

「マイダン、聴こえるか？」 Serhiy Kemsy

Do you hear, Maidan?

<https://theanarchistlibrary.org/library/serhiy-kemsy-do-you-hear-maidan>

2013年12月19日

最近、SNS に流れている投稿を見て驚いた。マイダンには、意味がない、リーダー不在だ、プランがない、やる気がない、そんな内容だ。マイダンの多くの参加者たちと話してみても、私は個人的には、皆、更なる行動へのヴィジョンを持っていると確信した。それ以上に、これらのヴィジョンは互いに矛盾するものではないのだから、これらを一つにまとめ上げることは可能だ。

この文章はそうするための一つの試みだ。私は、関心を持つ全ての人びとが建設的な対話に参加し、共に共同行動のプランをつくり上げる事を望んでいる。

憲法第5条を実現しよう

マイダンは「ギャングどもは出ていけ！」と叫んでいる。そして、現在の指導者たちの辞任を本当に求めている。その一方で、皆が同意すると思うが、私たちは新しい善良な王を選ぶために、ここに集まった訳ではない。

コミュニティが要求しているのは、封建制の鞭のような国家を社会の自己組織化の機関へと変える事である。私たちはもう羊飼いは必要としない。必要なのは公共のリソースを共同の目的のために効果的に調整するコミュニティの実行者だ。マイダンは、権力を持つ人々が考えるべきは、公共の価値であって、自分の身内にとっての価値ではない、と要求する。

権力の頂点にある者に加えて、地方の役人たちによる権力の濫用が甚だしい。人々はこうした事によって、リヴィウやキエフだけではなく、ドネツクやセヴァストポリでも苦しめられている。

アーティストの Les Podervianskyi の言い方だとマイダンは憲法第5条を参照して、こうした事に対する「レメディ」（ホメオパシーの治療薬）を発明したという事になる。あからさまに政治的に表現すれば、私たちはウクライナにおける直接民主主義の諸制度を発展させることについて語っているのだ。

具体的に言えば、法律とその執行者たちに対して、社会が影響を与える事ができる法的諸

制度が必要だ。地方警察の長、地裁の裁判長、検察官、その他は選挙によって選ばれるべきだ。

社会はまだそんな沢山の選挙に対する準備がない、と考える人たちもいる。だから、今日にあっては、コミュニティがその官吏たちを解任する権利を制限する事が可能となっているのだ。ウクライナの大統領はウクライナの全市民によって解任する事ができるはずだ。同様に、ある地方の内務長官はその地方の住民によって、控訴裁判所の長はその市の市民によって、地方裁判所の長はその地区の住民によって、ZhEK（地方住居管理公社）の長は、それが管理する住居の全住民によって。

そのような解任を開始するにあたって、ウクライナ市民はその要求の有効性を誰に対しても証明などすべきでない。すなわち、官吏が法律の第何条に違反したのか、などと詮索すべきではないのだ。

解任の普遍的な理由とは「市民からの信用を喪失したから」である。

官吏が住民投票によって解任されたら、全ての公務上の手当ははく奪され、老齢に達した時には最低限度の年金だけが保障されるべきだ。新たな公務に任命される事はないが、市民の選挙によって選出される役職に選ばれる権利は制限されてはならない。

幾つかの重大な解任が続いたならば、権力者たちはもはや人々から不信を表明され、甘い汁をはく奪されるのを待つことなく、自ら身を処すべきだ。

私はこれを恒常的な洗浄と呼びたい。過去において誰かと結託したとか、そういう事ではなくて、今、ウクライナ市民の生活を支配している者たち、これからそうしようとするかもしれない者たちを洗い流してしまうのだ。

これを実行に移すためには、住民の発意による住民投票に関する法制度を変える必要がある。それも官吏の解任に関する点だけではなく。

住民投票の発意についての要件はヨーロッパの基準が提案されるべきだ。例えばスイスでは、人口は800万だが住民投票の開始に必要な署名数は5万人であり、総人口の約1.5%である。スペインは人口4500万だが、1%強の50万で良い。ウクライナでは人口の6.5%、300万の署名が必要とされている。

これではウクライナ当局あるいは外国の支援を受けた資金豊富な団体しか住民投票を組

織出来ない。こうした組織もウクライナの市民ではあるが、これでは仮の「市民の発意」でしかない。

したがって、住民投票開始に必要な署名数を当該地域の人口の 1~2%に削減することを要求したい。

もしこれが2%になれば、ハリコフの知事を解任する住民投票の開始に必要な署名数は約 55,000 になる。市長なら 35,000、Vradyivka の警察署長だったら 200 でよい。

もちろん地方庁舎を襲撃する事も出来るし、毎回マイダンを招集することも出来る。しかしながら、住民投票を通しての直接民主主義の方が簡単だし、より効果的だ。ヨーロッパではずっと以前からそうになっている。ヨーロッパへの統合を望む者は、ウクライナにヨーロッパ的な制度を導入しようとしている者と一緒に、こうしたヨーロッパの経験から恩恵を受けるべきだ。

もう一つ重要なのは、人々の意思表示である住民投票の結果は、その決定後はいかなる当局の決定も抜きに実行に移されなくてはならないという事だ。

もし、このようなやり方でヤヌコヴィチが辞めるのであれば、社会は彼の後継者たちも権力の座から追放する信頼に足る手段を手にするだろうし、それは単なる辞任以上の意味があることだ。

議会においてこのような法律を採択する事はどうしたら可能であろうか？

ウクライナ全土に恒常的なマイダンを

ユーロマイダンのパブリック・セクターは幾つもの大衆組織から構成されているが、ほぼ毎日のようにコーディネーション・センターを組織し、自分たちが大衆運動の指導部であると宣言している。しかし、多くの人びとは、政治家たちの誤りを繰り返すべきではないのでは、という事に気づいている。私たちは原則のまわりに団結すべきであって、個人のまわりに集まるべきではない。

したがって、私は全てのマイダンの仲間たちに以下のような団結の原則を示したい。

- 1 意思決定は一人一票の原則に従う。

- 2 公認組織あるいは非公認組織のどちらでも、大衆組織の代表はパブリック・セクター会議への選出母体組織の会員数に応じた投票数を持つ。したがって、ユーロマイダンの医療サービス、自衛隊、調理ボランティアは組織されたグループとしてそれぞれが意思決定に関わる。しかし、共通の目的を目指す上でのそれぞれの役割の違いに関わらず、全てのグループは平等である。
- 3 「マイダン」の参加者 50~100 人毎に一人の代表をパブリック・セクター会議に選出する。50 人に満たない小グループは幾つか協働して一人の代表を選ぶ。
- 4 パブリック・セクター会議での意思決定においては、それぞれの代表は選出母体組織のメンバー数に応じた投票数を持つ。
- 5 パブリック・セクター会議の定員は制限しない。新たに結成された 50~100 人のグループはいつでも代表を選出、あるいは解任、再選出することが出来る。
- 6 グループが投票によって決定した議題は、代表によりパブリック・セクター会議に提出することができる。
- 7 ある議題について代表が為す投票にグループが同意しない場合、グループはそれについて投票を行い、その結果をパブリック・セクター会議に報告する。その結果によって、パブリック・セクター会議の投票結果も変更される。
- 8 パブリック・セクター会議はコンサルテーションの為に専門家、有識者、道徳的権威などを招へいすることができるが、意思決定は会議の投票によって行われる。
- 9 パブリック・セクター会議のメンバーは交替で管理業務を行う。特定のタスクの為に臨時のワーキング・グループがつくられるが、タスクが実行された後には解散する。
- 10 国家機関、国営企業、政治政党において経営・管理的地位に就いている者は、パブリック・セクター会議の代表とワーキング・グループのコーディネータに選出されることはできない。
- 11 ユーロマイダンのパブリック・セクター会議は、政党の利害が人々の利害と一致する限りにおいて政党と協働することができるが、特定の政党の為のキャンペーンは行わない。

これらの原則に基づいて、人々は地域、職能、その他の基礎づけられたグループにおいて

団結し、代表を選出し、ユーロマイダン・コミュニティの全体的な決定に影響を及ぼすことができる。すなわち、グループ内で新しい考えを議論し、代表を通してパブリック・セクター会議にその成果を提供することができる。それと同時に、人々は発議権だけが認められるのではなくて、自らの裁量権による自己管理も可能となるのだ。

全ての人は共同決定と共通戦略づくりに参加することが出来る。そうした事を望まない人は、どのグループにも所属せずに自らが必要だと思う事のみをすることが出来る。

必要があればこうした組織は法的に登録することが出来るが、それは優先事項ではない。

マイダンがキエフで確立されれば、弾圧から自らを防衛し、生産、農業・消費協同組合、保険、医療、独立した労働組合等の社会のニーズを国家やオルガルヒの企業に替わって満たす事が出来る。

その次のステップ

マイダンに留まっていたら政府の決定にはならないから、大衆的な圧力手段のリストを増やすべきだ。

政府寄りのオルガルヒに対する圧力行動は効果が期待出来るが、まだ不十分である。こうした政府系多数派の議員たちの自宅、オフィス、企業前でピケット闘争をする必要がある。

そのために 30~40 人で構成される機動部隊を編成し、一日に 4~5 件の対象を相手に、それぞれのグループが多くポスター、横断幕、トラメガ数台を持って 1~2 時間のピケットを張る。

警察やジャーナリストがこれらの行動に反応する事が望ましい。小競り合いをする必要はなく、物理的衝突の恐れがある時はグループは散会し、次のピケット場所の近くで再集合する。

このようにして、議場で投票ボタンを押す議員に圧力をかけるだけでなく一結局は議員たちが最高議会で票を投じるわけで、党の原則よりも自己保身の本能の方が勝利するであろうキエフの様々な地区で未だ消極的な人々を運動に巻き込んでいける。

更に可能であれば、ヤヌコヴィチの邸宅と最高議会の近くにキャンプを張るべきだ。コミュニティにとっての重要法案の投票の際にはピケット闘争が可能となる。

このような圧力行動を組織するために今日必要なのは：

- ・最高議会の政府系議員の自宅、オフィス、企業の地図。
- ・ピケット機動部隊の編成。すくなくとも参加希望者の集結地点の設定。
- ・装備の手配。適切なポスター、トラメガ、その他。
- ・マイダン救済。逮捕者が出た時のためだけでなく、大衆行動の圧力で最高議会に提出する法案作成のため。

これは簡単な事ではない。しかし、社会のラジカルな変化は、何千、何万という人びとの「生き方を変えたい」という決意なしには、決して起こらないのである。

(翻訳：新山 力)